漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成30年3月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

全国漁港漁場協会　第4回理事会を開催

挨拶する橋本会長

（公社）全国漁港漁場協会の平成29年度第4回理事会が、3月15日東京・千代田区の商工会館において、来賓に水産庁の岡貞行漁港漁場整備部長を迎えて開催された。会議には19名の理事と2名の監事が出席し、平成30年度事業計画及び収支予算、第75回定時総会の開催等の議案の審議が行われた。

最初に橋本牧会長が、「地域の水産業とそれに関連する産業が発展することで、賑わいのある豊かな地域が続いていく事を目標に、漁港漁場の重要性をよく伝え、水産業、漁村の声を的確に把握して、国民に届けるのが我々の使命と考える。そのための提言、啓発普及、調査研究活動等を強化していきたい。協会の運営では受託事業等を充実させて地方協会の会費等の比率を徐々に抑制するなど、地方協会と全国協会が知恵と力を合わせ、努力していくことが大切。第69回全国漁港漁場大会は、10月に大阪府泉佐野市で開催されるが、多くの参加をお願いしたい。」と挨拶した。

続いて、岡貞行漁港漁場整備部長より「日頃より水産業の振興と漁村の活性化の推進にご協力頂き感謝申し上げる。東日本大震災から7年が経過し、復興は順調に進んでいるが、熊本地震が有り南海トラフ等大規模地震・津波も懸念される中、防災対策に力を注いでいく。昨年閣議決定された水産基本計画、漁港漁場整備長期計画で水産業の成長産業化、活性化、高度化を進める。更に漁村の賑わいの創出にも力を入れる。新年度予算は厳しい中で700億円が確保され、補正予算でも118億円が確保された。水産業の成長産業化、漁村の活性化に向けて頑張りたい。引き続きご支援とご協力をお願いしたい。」と挨拶があった。

引続き、橋本会長を議長として議事に入り、議案審議を行った。

はじめに、第1号議案「平成30年度事業計画及び収支予算承認の件」及び第2号議案「短期借入金限度額承認の件」を一括して審議し、原案通り承認した。次に、第3号議案「第75回定時総会開催等に関する件」を審議し、定時総会開催日程を6月1日（金）午後3時からとすることを決定。また、総会の付議議案として、平成29年度決算承認の件、平成30年度会費承認の件、役員報酬等の額の承認の件、役員補充選任の件について審議し、原案通り承認された。

また総会における「報告事項」として、平成29年度事業報告の件、平成30年度事業計画及び収支予算の件について報告が行われることが承認された。

第4号議案で「第70回全国漁港大会開催地決定の件」が諮られ、広島県福山市での開催が決定された。

そのほか、「報告事項」として職務執行状況報告について事務局より説明があった。また、理事会の前に開催された表彰委員会の「平成30年度漁港漁場功績者等の選考結果について」を高橋昌幸委員長が報告した。

29年度　理事会を開催
全国漁港海岸防災協会

全国漁港海岸防災協会は、3月15日午後3時から千代田区霞ヶ関の商工会館において、水産庁の岡貞行漁港漁場整備部長、竹葉有記防災漁村課長、浅川典敬水産施設災害対策室長、粕谷泉防災漁村課課長補佐を来賓に迎え、平成29年度第2回理事会を開催した。

冒頭、衛藤征士郎会長（衆議院議員）から「東日本大震災が発生し丸7年が経過した。被災地では国を始め関係者の努力により復旧・復興が進んでいる。昨年9月に漁港漁場整備議員連盟として岩手県の被災地を訪問した。漁港や海岸堤防等の復旧・復興状況を視察し、多くの漁業者の皆様からお話しを伺い、また、漁業活動の再開に感銘を受けた。我が国は、近い将来、南海トラフ等大規模地震・津波の発生が懸念され、大型台風等の自然災害が多発していることから、防潮堤等の構造を強化するとともに、漁村の防災・減災対策が急がれている。今年度は、海岸シンポジウムの開催や全国漁港漁場協会と連携して様々な活動に取り組んできた。今後とも会員や関係団体と連携を密にして活動していく。」と挨拶。

次に、岡貞行漁港漁場整備部長が「衛藤会長をはじめ皆様には漁港海岸事業の円滑な実施にご協力頂いていることに感謝申し上げる。東日本大震災が発生し、7年が経過した。漁港施設は何とか復旧が進んでいるものの、漁港海岸施設は防潮堤など背後の漁村の計画と一体となった整備が必要とされており、32年度までの復興期間に向けて全力で取り組む。また、近年の大型台風や低気圧の発生、近い将来南海トラフ地震等の発生が懸念される中で、漁港海岸事業の役割は、今後ますます大きくなると承知している。水産庁としては第4次社会資本整備重点計画や国土強靱化アクションプランなどを踏まえ、漁業地域の防災減災対策を強化して参りたい。また、衛藤会長にご指導頂き、昨年閣議決定した漁港漁場整備長期計画での防災対策については、漁港事業と海岸事業が一体となり漁村地域の粘り強い安全対策を進めて行くこととしている。こうした施策を推進するためには関係の皆様方のご理解とご協力が不可欠であり、今後ともご支援を賜りたい」と挨拶。

左から3人目が衛藤会長

議事に入り、第26回通常総会を6月1日（金）午後2時から港区赤坂の三会堂ビル・石垣記念ホールで開催する等の通常総会に関する議案、29年度会務報告及び収支決算（見込み）、30年度事業計画案及び収支予算案、会費案、役員報酬案、及び報告事項としての賛助会員加入について審議し、原案通り承認した。

出席理事・監事は、次の通り（敬称略）。

【理事】
衛藤征士郎会長（衆議院議員）、高橋昌幸副会長（北海道漁港漁場協会会長）、中村清志理事（東京都漁港漁場協会専務理事）、千代松大耕理事（山添千登勢幹事・代理出席）、松岡英二専務理事

【監事】
別井一栄監事（茨城県漁港協会専務理事）

29年度　漁村女性セミナー開催

（公社）全国漁港漁場協会は、2月28日（水）午後2時より、東京都港区のDAYS赤坂見附において、約60名の参加者による平成29年度漁村女性セミナーを開催した。

今年度のテーマは「漁村を活気づける女性達の活躍」とし、講師による話題提供とそれを踏まえた意見交換が行われた。

話題提供の演題及び発表者は次のとおり。

最初に、「いけすや繁盛期～漁業の未来はチームIKS（イケス）の力～」と題して、静岡県沼津市の内浦漁業協同組合「いけすや」の土屋真美店長が、日本一の出荷量を誇る「養殖マアジ」を知ってもらいたいとの思いから開設した「市場食堂いけすや」を紹介した。平成21年に開催した「活あじ祭」をきっかけに、平成25年から日曜日に食堂を営業したが、仮設食堂では限界があることから漁協直営の常設の食堂を平成27年にオープンした。目の前に見える「養殖イケス」から直送し、すぐに調理し、どこよりも鮮度抜群の魚を提供できるなど、漁協直営ならではのメリットを最大限に活用した。また、チームIKSを結成し、お客様に愛されるスタッフを目指すとともに、マスコミへの積極的な話題提供や、月に1回、チームIKS手描きの瓦版の発信等の活動を行った。その結果、オープン1年7ヶ月で10万人ものお客様が来店し売上も想定をはるかに上回る状況となったことが紹介された。

次に、「いけすや」を外部サポートしてきた立場から（株）結屋（むすびや）の川村結里子氏が、「いけすや」を支えているポイントとして、①お客様が耳を傾けてくれるよう、どのように伝えていくかを仕掛ける側が意識しないと伝わらない「伝える力」、②会いにいけるお母さんをキャッチフレーズに、「チームIKS」を前面に押し出した「チーム力」、③役割分担を明確にした「内部の意思・決定」、④地元に「宝物」があるのに気づいていないことが多々ある中、自分達の活動や宝物はどう見えるのかという「外からの目と声」を大事にしたこと等が紹介された。

セミナーの様子

次に、「体験！漁村のほんなもん～民泊受け入れの取組～」と題して、新松浦漁業協同組合女性部の荒木直子部長が、長崎県北松浦半島とその周辺の島々からなる地域で実施している体験型修学旅行生の受入について、受入側の13組織とコーディネート組織である（一社）まつうら党交流公社の活動について紹介した。豊かな自然環境を活かした87種類の農林漁業体験プログラムと、漁村・農村民泊については、1日最大1，700人の受入が可能なエリアであること。「まつうら党交流公社」が修学旅行生と受入側の双方にとって安全で楽しく、充実した民泊・体験活動となるよう調整し、民泊先は、旅館業法の簡易宿所営業許可取得者で、まつうら党交流公社の安全・衛生講習を受講した受け入れ先の自宅を活用していること。食事は勿論、犬や猫などに対するアレルギー等、生徒一人一人の特徴に対する心配りを事前に学校側から情報を受け問題が生じないよう十分な配慮を心掛けていることなどが紹介された。その結果、まつうら党交流公社関係の受入実績は、平成24年度には、186校、約35千人の受入があったことなどが紹介された。

以上の話題提供を受けて活発な意見交換が行われた。最後に全国漁港漁場協会の橋本会長から、「渚泊の推進と港街のレストラン」と題して閉会の挨拶に代えた話題提供がなされた。

セミナー終了後、参加者は、水産経済新聞社主催の集いに合流し、水産関係参加者との懇談が行なわれた。

表彰委員会を開催
全国漁港漁場協会

（公社）全国漁港漁場協会の表彰委員会（委員長：高橋昌幸北海道漁港漁場協会会長）が、3月15日午後1時15分から千代田区霞が関の商工会館で開催され、都道府県漁港漁場協会から推薦のあった平成30年度表彰候補者の選考を行った。

表彰候補者を選考

その結果、功績者候補として漁港漁場協会役員19名、同職員3名、市町村職員16名を選考。また、優秀漁港漁場受賞該当機関2機関及び漁港漁場愛護運動等功績団体1団体を表彰候補として選考した。

表彰委員会の選考結果は、同日開催された第3回理事会において、高橋委員長より報告された。

後日、全国漁港漁場協会会長から表彰対象者等に決定通知がなされ、6月1日（金）に開催される第75回定時総会において感謝状等が授与される予定。

表彰委員会の出席委員は次のとおり。

委員＝高橋昌幸副会長（委員長）、藤本昭夫副会長、坂本雅信理事、望月良男理事、椎木巧理事

平成29年度 漁港漁場講習会開催

講習会の様子

（公社）全国漁港漁場協会は、平成30年2月27日（火）午前10時より、東京都千代田区の全日通霞が関ビル会議室において、平成29年度漁港漁場講習会を約140名の参加者を得て開催した。

先ず、主催者である（公社）全国漁港漁場協会橋本牧会長から「本日はお忙しい中をご参加頂き感謝します。この講習会は、水産庁の全面的な支援をいただき、昭和42年から開催しており、51回目の開催となる。都道府県や市町村の実務を担当されている皆様にとり最新の情報が得られるよう企画した。今年度は長期計画の1年目であり、平成30年度予算や技術開発の方向性等に関する内容を説明頂くこととしている。短い時間ではあるが、本日の講習会の内容を持ち帰り、現場での業務に活用して頂きたい。」との挨拶があった。

次に、来賓の水産庁漁港漁場整備部計画課吉塚靖浩課長から、「漁港漁場整備部長が急な公務のため出席できなくなり、私が出席させていただいた。

私も昔この場で講師をやらせていただいたことがある。講習会は聞く方だけではなく、話をする方も勉強になる。

先日、漁港整備については、重点化をしつつ、その中で集約化や漁港の効率的な運用を促してほしいという新聞記事が掲載されていた。水産庁としては、昨年3月に閣議決定された「漁港漁場整備長期計画」に位置付けられている課題に沿って重点的に整備していくこととしている。長期計画の柱の中には地域の活力再生があるが、漁港の有効利用と活力再生という観点から、地域において様々なことを実施することとしている。その関係で新たな事業メニューとして今年から「漁港機能増進事業」という非公共事業ができ、来年度予算で26億円が計上されている。こういった新しい芽を生やして大きく育てるということをやっている。今後、長期計画に基づきながら重点化を進めつつ地方の零細な所にも必要なところには目配せをしていきたいと考えている。また、漁港整備のみならず浜の活力再生交付金での栽培漁業との連携や民間技術の導入など色々な技術が必要になっており、本日の講習会では、漁港関係の団体からも話が聞けて、色々な意味で知恵が膨らむのではないかと考えている。

本日の講習会が皆様にとり、実り多いものになり、今後、皆様方が現場で活躍されることを祈念する。」との挨拶があった。

講義内容と講師は次の通り。（敬称略）

○平成30年度予算概算決定　水産基盤整備事業の概要：水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　内田　智

○増養殖対策関係予算　平成30年度予算概算決定の概要：水産庁増殖推進部栽培養殖課課長補佐　長谷川裕康

○漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向：水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐　不動雅之

○浜の活力再生プランの実施状況等について：水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐　中西豪

○漁業地域において必要な防災減災計画のあり方と事業継続計画BCP：（一財）漁港漁場漁村総合研究所主任研究員　後藤卓治

○東日本大震災復旧支援の取り組み：（一社）水産土木建設技術センター調査役　川原眞

○「はじめよう　品質・衛生管理のための荷さばき所づくりQ&A」について：（一社）漁港漁場新技術研究会衛生管理研究部会部会長　広島基

○浮体式係船岸の積算マニュアル等について：（一社）漁港漁場新技術研究会浮体式係船岸専門部会座長　西和宏

○漁港工事におけるプレキャスト工法の普及にむけて～働き方改革に向けた工法の採用～：（一社）全日本漁港建設協会漁港プレキャスト工法研究会三輪啓司

＊水産関係施設災害復旧事業の概要について　水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室災害査定官佐野文敏

＊漁業集落排水施設の機能診断、機能保全計画策定について　和歌山県県土整備部港湾空港局港湾漁港整備課漁港整備班技師　宮本耕太郎

＊浜の活力再生交付金について　和歌山県農林水産部水産局水産振興課漁場整備班主査諏訪剛

＊漁港施設の有効利用について　和歌山県県土整備部港湾空港局港湾空港振興課港湾管理班副主査井谷功

平成29年度 和歌山県漁港漁場担当者研修会の開催

和歌山県漁港漁場協会（会長＝望月良男・有田市長）は、2月15日（木）、和歌山市内の「和歌山県民文化会館」において、平成29年度和歌山県漁港漁場担当者（市町・漁業協同組合）研修会を開催した。当研修会は、県と漁港漁場協会の共催により毎年開催しており、県及び市町村並びに漁業協同組合の漁港漁場関係担当者が30名参加した。

研修会は、主催者を代表して西田篤・県港湾漁港整備副課長の挨拶に続いて講義が行われ、出席者は熱心に聞き入っていた。

今年度は、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室から災害査定官の佐野文敏氏を講師にお迎えし、豊富な資料をもとにわかりやすくお話を頂いた。

演題と講師は次のとおり。

・演題　漁業地域再生プロジェクト～ひと・もの・情報の交流について～：（講師）東京海洋大学先端科学技術センター漁業地域再生プロジェクト特任教授　中泉昌光氏

○第2部：「漁村地域のにぎわい創出に向けて」のパネルディスカッション

・コーディネーター：（一財）漁港漁場漁村総合研究所技術審議役　高吉晋吾氏

・パネラー：水産庁防災漁村課総括課長補佐　横山純氏、水産庁計画課課長補佐　内田智氏、長崎県水産部参事監　中村隆氏、東京海洋大学特任教授　中泉昌光氏、（一社）まつうら党交流公社　福守剛氏

○第3部：「漁村地域の再生を語る」講座

・参加者自身のアイデアと知恵・工夫で漁村地域の再生を語る情報交換会

高吉晋吾氏をコーディネーターに、パネラーと参加者によるパネルディスカッションを実施し、さまざまな課題についての知識や情報交換を図った。

その演題と講師などの概要は次の通り。

○第1部：国の新年度概算予算と水産施策の推進」講座

・演題　平成30年度予算概算決定　水産基盤整備事業の概要、及び水産多面的機能発揮対策事業について：（講師）水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　内田智氏、課長補佐　城崎和義氏

・演題　平成30年度漁村地域活性化対策について：（講師）水産庁漁港漁場整備部防災漁村課総括課長補佐　横山純氏

・演題　長崎県における水産基盤整備事業：（講師）長崎県水産部参事監　中村隆氏

渚泊と情報発信ポータルサイトで説明会

情報を一元的に発信

水産庁防災漁村課及び（一社）全日本漁港建設協会（長野章会長）は、2月23日（金）午後1時30分から、都内の全日通霞ヶ関ビルディングで共催による説明会を開催した。

開会にあたり、水産庁防災漁村課の安田大樹災害査定官から趣旨説明として、「水産庁は、平成29年度より都市と漁村の交流を図るため、漁村における滞在型旅行（渚泊）をビジネスとして実施できる地域を創出する取組を推進している。漁村には豊かな自然や新鮮な魚介類などの魅力的な観光資源が豊富に存在しているものの情報発信不足などにより、必ずしも都市住民等の来訪者側に情報が的確に伝わっていない。このため、水産庁は各漁村が個別に発信している漁村の魅力や情報を一元的にまとめるプラットフォームの構築を進めており、本日はこれらの取組についてご紹介したい」と挨拶した。

説明会の様子

説明会での演題と説明者は以下のとおり。

一、漁村観光及び情報発信事例調査結果の概要（一社）全日本漁港建設協会富田宏

二、漁村情報発信ポータルサイトと登録について①漁村情報発信ポータルサイトの内容と登録について及び各地区の発信システム概要とポータルサイトとのリンク（株）ティエスビジュアルリサーチ　長野晋平②ポータルサイトへの意見とアクセス状況（一社）全日本漁港建設協会　長野章

三、事例等報告「漁村の活性化に向けた観光・交流に関する情報公開・拡散のポイント」（一財）都市農山漁村交流活性化機構業務第一部次長　花垣紀之

四、渚泊推進対策について　水産庁防災漁村課災害査定官　安田大樹

なお、本説明会は、東京会場の他、福岡会場（2月16日）、札幌会場（2月28日）でも開催された。「漁村情報発信ポータルサイト」http://magisa-portal.jpは登録申請を受け付けている。

事例報告は、福岡会場では「農山・漁村の教育力を活かした交流人口の拡大」対馬グリーンツーリズム協会事務局長　川口美紀子、札幌会場では「〝伝わる〟魅力発信と寿都町における漁村観光の取り組み」寿都町産業振興課係長　寺門賢将が行われた。

ながさきSUISAN・ウインタースクール開催

（一社）長崎県漁港漁場協会は平成30年1月30日、「ながさきSUISAN・ウインタースクール」を長崎市内のホテルセントヒル長崎で開催した。

この勉強会は、本県水産業の発展と地域の活性化に寄与するため、漁業の生産性などに関わる課題をテーマとして会員等関係者を対象に実施したもので109名が参加した。

今回のウインタースクールは水産庁、長崎県、長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県漁協専務参事会、長崎県漁協支所長会の後援を得て行った。

開校に先立ち主催者を代表し友広郁洋会長が挨拶し、続いて長崎県水産部坂本清一部長より来賓祝辞があった。

ウインタースクールは「新たな長期計画で浦浜のにぎわいの創出に向けて」をテーマに3部の構成で、30日13時00分～17時45分まで参加者は講師5名の熱心な講演に聴き入った。

熱心に聴講する参加者

今回は、新たな漁港漁場整備長期計画の重点課題の一つである「漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」への取組みを前進するため、（一財）漁港漁場漁村総合研究所技術審議役

漁港往来

自2月1日
至2月28日

2月2日（金）
全国漁港漁場協会橋本会長は香川県へ出張

2月20日（火）
全国漁港漁場協会橋本会長は福島県へ出張

2月28日（水）
長崎県漁港漁場協会事務局次長　川田信英氏